

平成 1 2 年度 社会保険事業の概況

・社会保険事業の給付の規模

社会保険庁は、国民年金、厚生年金保険、政府管掌健康保険及び船員保険の事業を行っており、平成12年度の給付の規模は37兆円となっている。

表 1 社会保険事業の給付の年次推移

(単位：億円、%)

	年 度	年 金	医 療	合 計
金 額	平成 8 年度	255,085	48,096	303,181
	9	282,160	45,359	327,519
	10	299,122	43,296	342,418
	11	313,415	42,524	355,939
	12	327,288	42,419	369,707
増 加 率	平成 8 年度	5.0	3.7	4.8
	9	10.6	5.7	8.0
	10	6.0	4.5	4.5
	11	4.8	1.8	3.9
	12	4.4	0.2	3.9
国 民 所 得 比	平成 8 年度	6.6	1.2	7.8
	9	7.2	1.2	8.4
	10	7.9	1.1	9.0
	11	8.2	1.1	9.3
	12	8.6	1.1	9.7

注 1 . 年金は厚生年金保険及び国民年金（福祉年金を含む）の受給者年金総額（各年度末現在）であり、新法船員保険の職務上を含まない。

注 2 . 医療は政府管掌健康保険、法第69条の7被保険者及び船員保険の保険給付費（各年度）である。

注 3 . 平成12年度の国民所得は、380兆5,066億円である。

注 4 . 平成 8 年度は旧三共済組合を含まない。

注 5 . 年度は 4 月から 3 月である。以下の表についても同じ。

．公的年金制度の概況

(1) 適用状況

国民年金被保険者数（公的年金加入者数）は、平成12年度末現在で7,049万人となっており、前年度末に比べ12万人（0.2%）減少している。

国民年金の第1号被保険者数（任意加入を含む。）は、前年度末に比べ36万人（1.7%）増加し、平成12年度末現在で2,154万人となっている。

第2号被保険者数（厚生年金保険及び共済組合の被保険者数）は前年度末に比べ33万人（0.9%）減少し、平成12年度末現在で3,742万人（うち厚生年金保険3,219万人、共済組合523万人）となっている。

なお、平成9年4月1日に旧公共企業体の共済組合（旧日本鉄道共済組合、旧日本たばこ産業共済組合、旧日本電信電話共済組合をいう。以下「旧三共済」という。）の長期給付事業が厚生年金保険に統合された。

第3号被保険者数は、前年度末に比べ16万人（1.3%）減少し、平成12年度末現在で1,153万人となっている。

図1 国民年金被保険者数の推移（年度末現在）

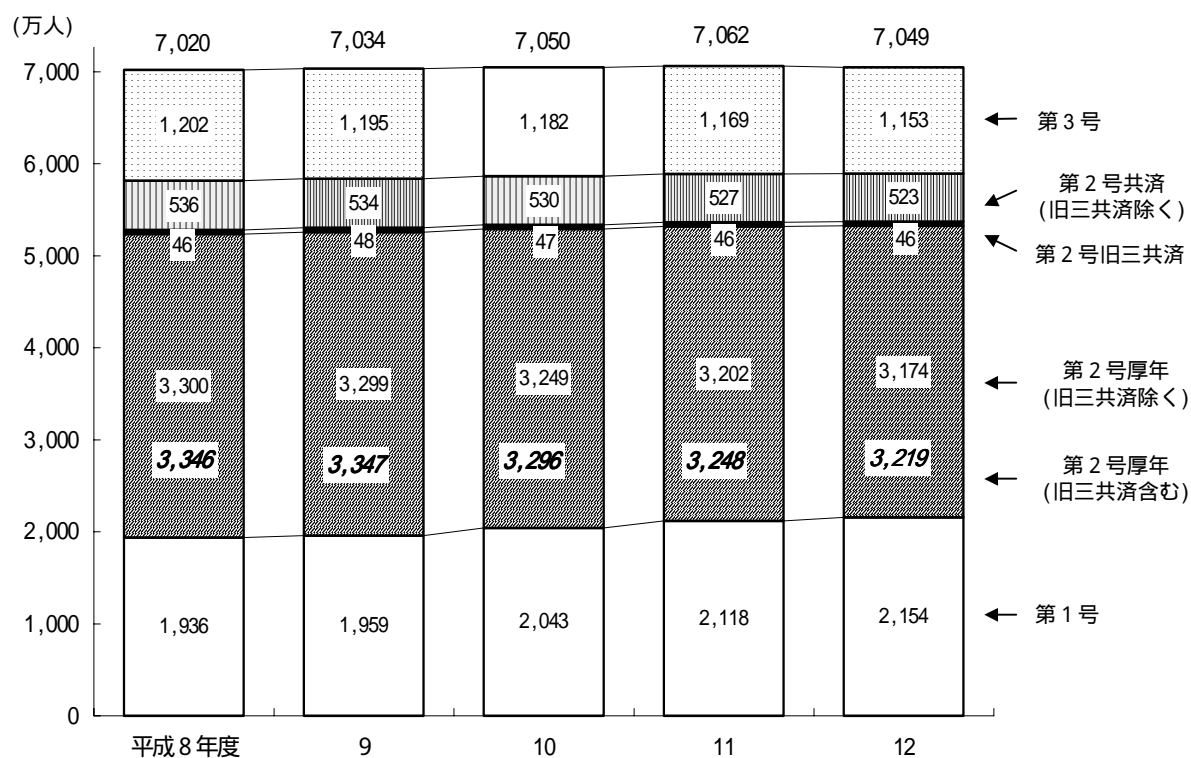


表2 男女別国民年金被保険者数

(平成12年度末現在、単位：万人)

	総 数	第 1 号	第 2 号		第 3 号
			厚生年金 保 険	共済組合	
総 数	7,049	2,154	3,219	523	1,153
男 子	3,571	1,061	2,158	346	5
女 子	3,478	1,092	1,061	177	1,148

(2) 給付状況

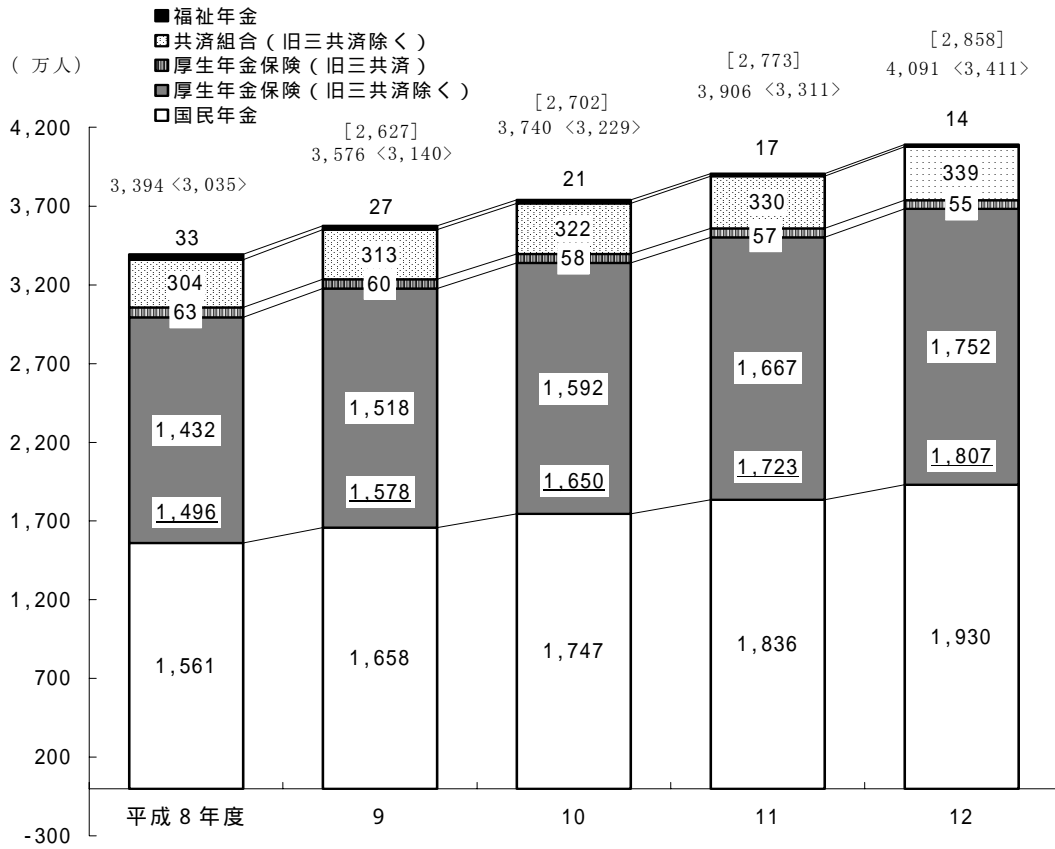
公的年金受給者数(延人数)は、平成12年度末現在で4,091万人となっており、前年度末に比べ184万人(4.7%)増加している。

また、厚生年金保険と基礎年金を併給している者の重複分を控除した場合の公的年金受給者数(延人数)は、平成12年度末現在で3,411万人となっており、前年度末に比べ100万人(3.0%)増加している。

なお、基礎年金番号を活用して把握した重複のない公的年金の実年金受給権者数は、2,858万人(老齢福祉年金受給権者を含む。)であり、前年度に比べ85万人(3.0%)増加している。

公的年金受給者の年金総額は逐年増加しており、平成12年度末現在では、39兆4千億円となっており、前年度末に比べ1兆5千億円(3.9%)増加している。

図2 公的年金受給者数の推移（年度末現在）



- 注1．< >内は厚生年金保険(平成10年度以前は旧三共済を除く)と基礎年金(同一の年金種別)を併給している者の重複分を控除した場合の受給者数である。
 注2．[]内は基礎年金番号を活用した重複のない実受給権者数である。
 注3．厚生年金保険の下線数字は、旧三共済を含んだ受給者数である。
 注4．共済組合及び新法船員保険の公務上・職務上は含まない。
 注5．平成8年度の旧三共済は、公務上を含まない。

表3 公的年金受給者の年金総額の推移

(年度末現在、単位：億円)

	総数	国民年金	厚生年金保険		共済組合 (旧三共済除く)	福祉年金
			旧三共済			
平成8年度	331,086	84,028	182,716	12,985	63,016	1,326
9	345,976	91,427	189,654	12,623	63,816	1,080
10	364,695	100,117	198,126	12,410	65,573	879
11	379,825	108,075	204,634	12,065	66,411	705
12	394,479	115,706	211,018	11,631	67,191	563

- 注1．共済組合及び新法船員保険の公務上・職務上は含まない。
 注2．平成8年度の旧三共済は、公務上を含まない。

．国民年金

(1) 適用状況 (第 1 号被保険者)

平成12年度末現在の国民年金第 1 号被保険者数(任意加入を含む。)は 2,154 万人であり、男子は1,061万人、女子は1,092万人となっている。

表 4 国民年金第 1 号被保険者数の推移

(年度末現在、単位：万人)

	第 1 号被保険者			任意加入被保険者			
	総 数	男 子	女 子	総 数	任意加入被保険者		
					60歳未満	60～64歳	65歳以上
平成 8 年度	1,936	936	999	36	6	29	1
9	1,959	951	1,008	34	6	28	1
10	2,043	997	1,045	31	5	25	1
11	2,118	1,039	1,079	30	5	24	1
12	2,154	1,061	1,092	29	5	23	1

平成 12 年に国民年金法が改正され、同年 4 月から学生納付特例制度 (国民年金第 1 号被保険者の学生は保険料を納めることが猶予される制度) が導入された。平成 12 年度末の学生納付特例者数は 135 万人となっている。

学生納付特例制度が導入された影響もあり、平成 12 年度末の保険料免除者数は 370 万人に減少し、免除率は 17.4% と前年度と比べて低下した。

表 5 国民年金保険料免除被保険者数及び学生納付特例者数の推移

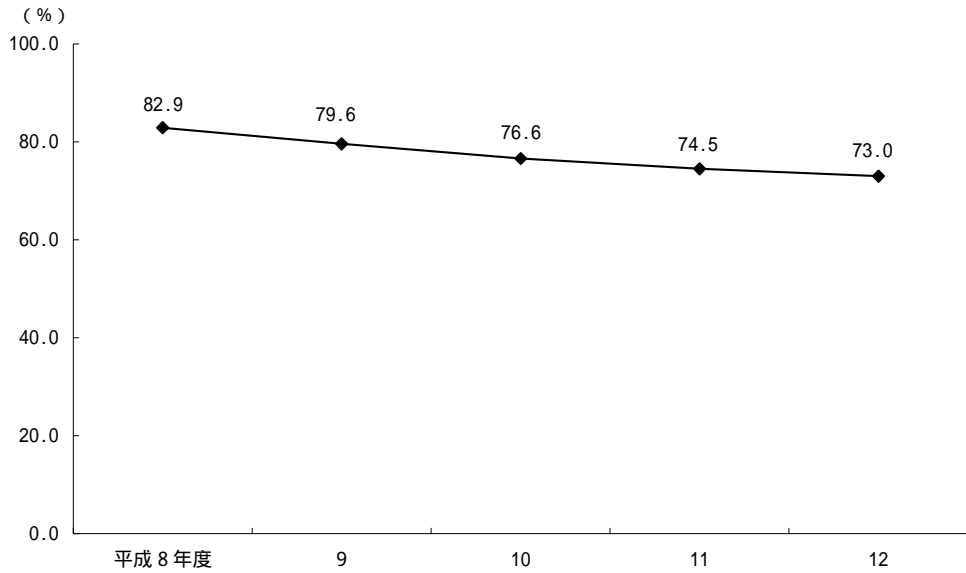
(年度末現在)

	保険料免除者数 (万人)			免 除 率 (%)			学生納付 特例者数 (万人)
	合計	法定免除	申請免除	合計	法定免除	申請免除	
平成 8 年度	334	87	247	17.6	4.6	13.0	・ (〃)
9	359	87	271	18.6	4.5	14.1	・ (〃)
10	400	90	310	19.9	4.5	15.4	・ (〃)
11	443	93	350	21.2	4.5	16.7	・ (〃)
12	370	96	274	17.4	4.5	12.9	135 (6.3)

注 . () 内は、国民年金第 1 号被保険者に占める割合である。

平成 12 年度における検認率は 73.0%となっている。

図 3 国民年金検認率の推移



検認率は、当該年度に納付された当該年度分の保険料の収納状況を表す指標である。時効までの 2 年間に納付された保険料を加味して最終的な納付率を計算すると、検認率より概ね 4 ポイント程度高くなる。

なお、平成 7 年度から適用対策として自ら資格取得届出を行わない者に対して手帳を送付するなどして被保険者に取り込んできているが、このような者には、制度への関心や保険料納付の意識が薄い者が多いこともあり、また、昨今の厳しい経済環境の影響もあって、検認率は低下している。

(2) 給付状況

^注国民年金受給者数は年金制度の成熟を反映して着実に増加しており、平成12年度末現在で1,930万人に達している。そのうち、自営業者等の受給者数は、1,208万人となっている。

国民年金の老齢年金の平均年金月額は逐年増加しており、平成12年度末現在で5万1千円となっている。自営業者等の受給者については4万5千円となっている。

なお、平成12年度新規裁定者についてみると、5万4千円となっている。

表6 国民年金受給者数の推移

(年度末現在、単位：万人)

	総数	老齢	通算老齢	障害	遺族
平成8年度	1,561 (1,178)	1,216 (847)	205 (205)	126 (118)	14 (7)
9	1,658 (1,191)	1,316 (865)	200 (200)	129 (120)	14 (7)
10	1,747 (1,199)	1,408 (876)	194 (194)	131 (121)	13 (7)
11	1,836 (1,204)	1,498 (885)	188 (188)	134 (123)	15 (7)
12	1,930 (1,208)	1,596 (894)	182 (182)	137 (125)	15 (7)

注：()内は、自営業者等の受給者(旧法国民年金の受給者及び厚生年金保険(旧三共済除く)の受給権を有しない基礎年金受給者)について再掲したものである。

表7 国民年金受給者の平均年金月額の推移

(年度末現在、単位：円)

	老齢		通算老齢	障害	遺族
		新規裁定			
平成8年度	45,928 (41,005)	50,328 (50,204)	17,291 (17,291)	75,548 (75,654)	80,296 (70,323)
9	47,058 (41,725)	50,557 (50,456)	17,348 (17,348)	75,335 (75,450)	80,218 (69,671)
10	48,902 (43,161)	52,026 (51,957)	17,724 (17,724)	76,484 (76,609)	81,757 (70,542)
11	50,118 (44,098)	53,081 (53,102)	17,899 (17,899)	76,888 (77,011)	83,444 (72,282)
12	50,984 (44,783)	53,916 (54,017)	17,975 (17,975)	76,666 (76,819)	83,502 (71,988)

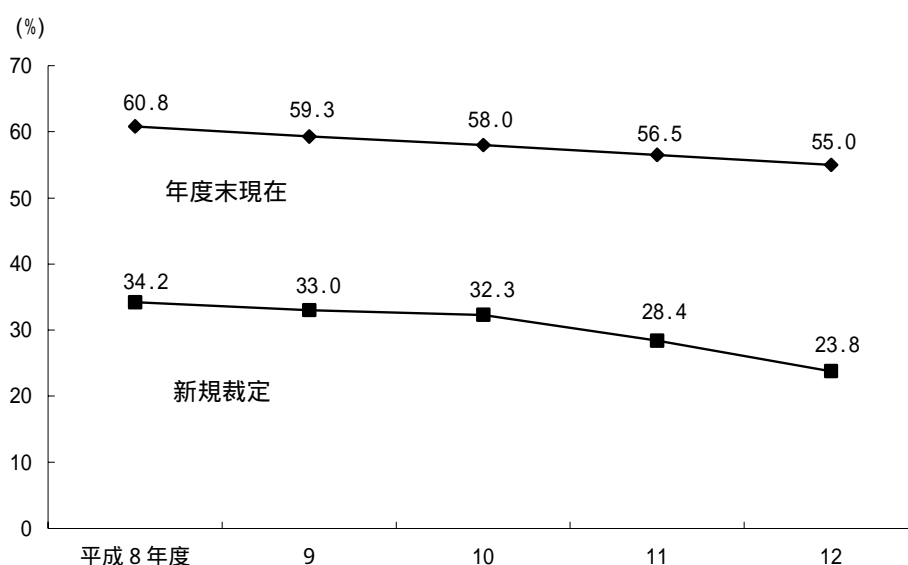
注：()内は、自営業者等の受給者(旧法国民年金の受給者及び厚生年金保険(旧三共済除く)の受給権を有しない基礎年金受給者)について再掲したものである。

*注 国民年金受給者：旧法国民年金の受給者と新法基礎年金の受給者の合計であり、基礎年金受給者には被用者年金を上乗せして受給している者を含む。

老齢年金の繰上げ受給率は、平成12年度末現在では55.0%、平成12年度新規裁定者では23.8%となっている。

その推移をみると低下傾向にある。その低下幅は、年度末現在では平成9年度1.5、平成10年度1.3、平成11年度1.5、平成12年度1.5であり、新規裁定者では平成9年度1.2、平成10年度0.7、平成11年度3.9、平成12年度4.6となっている。

図4 国民年金老齢年金の繰上げ受給率の推移



(3) 収支状況

平成12年度決算における国民年金の収支状況は、基礎年金交付金等を控除した実質的な収入が3兆6千億円、実質的な支出が3兆3千億円となっており、収支差引残は4千億円となっている。

平成12年度末現在の国民年金の積立金は9兆8千億円となっている。また、平成12年度の平均運用利回りは2.98%である。

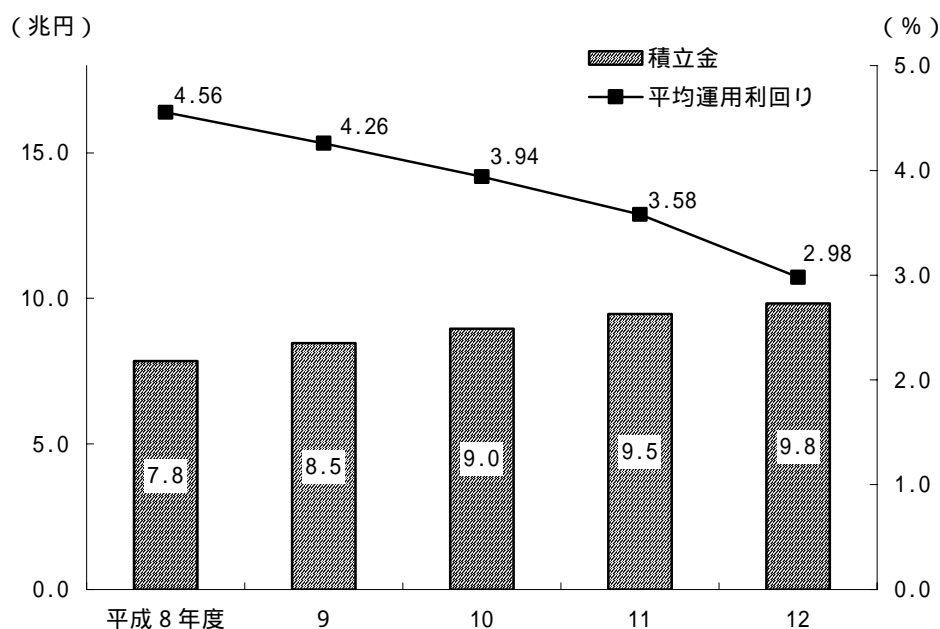
表8 国民年金の実質的な収支状況

(単位：億円)

	収入合計 (実質)		運用収入	支出合計 (実質)	収支差引残
	保険料収入				
平成8年度	38,240	19,209	3,296	28,752	9,488
9	36,738	19,453	3,405	30,548	6,190
10	36,393	19,716	3,368	31,456	4,936
11	36,529	20,025	3,236	31,531	4,998
12	36,187	19,678	2,828	32,596	3,591

注：収入（支出）合計は、決算における収入（支出）から基礎年金交付金等の額を控除した額である。

図5 国民年金の積立金及び平均運用利回り



・厚生年金保険

平成9年4月1日に旧三共済の長期給付事業が厚生年金保険に統合されたため、平成9年度以降の統計には旧三共済が含まれている。

(1) 適用状況

平成12年度末現在の適用事業所数は167万事業所であり、前年度末に比べて8千事業所(0.5%)減少している。

被保険者数は、平成12年度末現在で3,219万人となっており、前年度末に比べ29万人(0.9%)減少している。男女別にみると、男子の被保険者数は2,158万人(対前年度末比22万人、1.0%減)、女子の被保険者数は1,061万人(対前年度末比7万人、0.7%減)となっている。

標準報酬月額平均は31万9千円(うち一般男子36万6千円、女子22万3千円)であり、前年度末に比べ1.1%増である。

育児休業期間中の保険料免除者数は、平成12年度末現在で5万7千人であり、前年度末に比べ7千人(14.5%)増加している。

被保険者の年齢構成をみると、一般男子、女子ともに25~29歳及び50~54歳階級でピークとなっている。

表9 厚生年金保険の適用状況の推移

		(年度末現在)						
		事業所数 (万)	被保険者数(万人)			標準報酬月額の平均(円)		
			総数	男子	女子	総数	一般男子	女子
実 数	平成8年度	165	3,300	2,204	1,096	311,344	359,836	213,720
	9	170	3,347	2,245	1,101	316,881	365,532	217,624
	10	169	3,296	2,213	1,083	316,186	363,777	218,915
	11	168	3,248	2,180	1,068	315,353	361,901	220,278
	12	167	3,219	2,158	1,061	318,688	365,917	222,587
伸 び 率 %	平成8年度	2.9	0.6	0.5	0.7	1.2	1.2	1.5
	9	3.1	1.4	1.9	0.5	1.8	1.6	1.8
	10	0.7	1.5	1.5	1.6	0.2	0.5	0.6
	11	0.5	1.4	1.5	1.4	0.3	0.5	0.6
	12	0.5	0.9	1.0	0.7	1.1	1.1	1.0

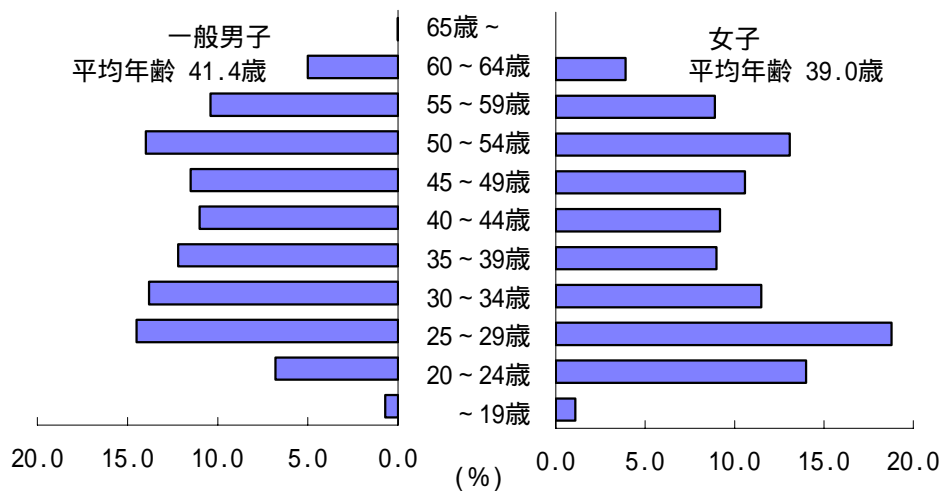
注1.平成8年度は旧三共済を含まない。

注2.事業所数は船舶所有者を除く。

注3.「一般男子」とは、任意継続被保険者、坑内員及び船員を除いた男子のことである。

注4.標準報酬月額平均の「女子」には任意継続被保険者を含まない。

図6 厚生年金被保険者の年齢構成



(2) 給付状況

厚生年金保険の受給者数は、平成12年度末は厚生年金保険全体で前年度末に比べ84万人(4.9%)増加し、1,807万人となっている。うち、老齢年金の受給者数は852万人である。

受給者の平均年金月額をみると、平成12年度末現在では老齢年金で17万7千円となっている。

表10 厚生年金保険受給者数の推移

(年度末現在、単位：万人)

	総数	老齢	通算老齢	障害	遺族
平成8年度	1,432	671	463	29	270
9	1,578	754	495	30	298
10	1,650	785	523	31	312
11	1,723	814	552	31	326
12	1,807	852	584	32	340

注1. 平成8年度は旧三共済を含まない。

注2. 遺族年金には、通算遺族年金を含んでいる。

表 11 厚生年金保険受給者平均年金月額推移

(年度末現在、単位：円)

	老 齢	通算老齢	障 害	遺 族
平成 8 年度	170,825	48,181	102,413	87,214
9	172,898	49,911	102,716	88,905
10	175,646	52,442	104,360	90,536
11	177,046	54,197	106,120	91,470
12	176,953	55,450	106,829	91,405

注 1 . 平成 8 年度は旧三共済を含まない。

注 2 . 遺族年金には、通算遺族年金は含んでいない。

注 3 . 平均年金月額には、基礎年金額を含む。ただし、平成 9 年度及び 10 年度については、旧三共済分の通算老齢年金、障害年金、遺族年金の基礎年金額は除く。

新規裁定の老齢年金受給権者の平均年金月額は 17 万 5 千円であり、うち被保険者期間 20 年以上の男子についてみると、19 万 8 千円となっている。

表 12 厚生年金保険老齢年金受給権者の新規裁定の状況

(新規裁定)

	受給権者数 (万人)			平均年金月額 (円)		
	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
平成 8 年度	50.2	40.4	9.8	180,613	198,539	106,337
9	60.0	46.4	13.6	175,153	196,156	103,769
10	57.7	42.4	15.3	173,362	197,966	104,938
11	53.7	44.5	9.2	181,169	196,878	105,084
12	62.1	47.7	14.5	174,793	195,872	105,285

注 1 . 平成 8 年度は旧三共済を含まない。

注 2 . 平均年金月額には、基礎年金額を含めて計算している。

表 13 厚生年金保険老齢年金受給権者(被保険者期間 20 年以上)の新規裁定の状況

(新規裁定)

	受給権者数 (万人)			平均年金月額 (円)		
	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
平成 8 年度	44.9	38.9	5.9	190,889	201,640	120,225
9	53.7	44.9	8.8	185,232	198,859	115,496
10	51.7	41.2	10.5	183,148	200,490	115,109
11	49.5	43.4	6.1	188,914	199,074	116,654
12	57.4	46.6	10.8	182,009	197,808	113,728

注 1 . 平成 8 年度は旧三共済を含まない。

注 2 . 平均年金月額には、基礎年金額を含めて計算している。

平成12年度末現在の在職老齢給付（老齢年金及び通算老齢年金）の受給権者数は、93万人となっており、前年度末に比べ6千人（0.6%）の増加となっている。

平成10年4月より実施された雇用保険との併給調整を受けている者は平成12年度末現在で22万6千人（失業給付13万4千人、高年齢雇用継続給付9万2千人）となっている。

表 14 厚生年金保険在職老齢給付の状況

（年度末現在、単位：万人）

	受給権者数			受給者数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子
平成8年度	83.9	54.6	29.4	66.3	41.1	25.2
9	91.5	61.3	30.1	70.1	44.6	25.4
10	92.7	62.7	30.0	69.5	44.5	25.0
11	92.4	64.8	27.6	68.0	45.3	22.6
12	93.0	66.4	26.6	67.8	46.2	21.7

注．平成8年度は旧三共済を含まない。

(3) 収支状況

平成12年度決算における厚生年金保険の収支状況は、基礎年金交付金等を控除した実質的な収入が28兆3千億円、実質的な支出が26兆2千億円となっており、収支差引残は2兆1千億円となっている。

平成12年度末現在の厚生年金保険の積立金は136兆9千億円となっている。また、平成12年度の平均運用利回りは3.22%である。

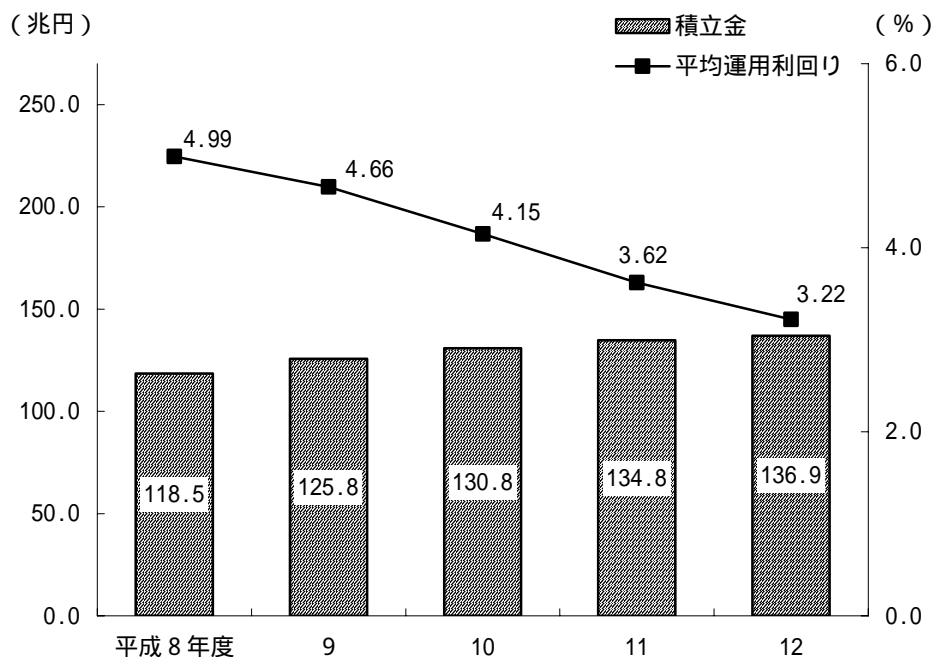
表 15 厚生年金保険の実質的な収支状況

(単位：億円)

	収入合計 (実質)		運用収入	支出合計 (実質)	収支差引残
	保険料収入				
平成 8 年度	275,059	193,706	56,061	208,591	66,468
9	297,001	206,832	55,637	224,020	72,981
10	290,696	206,151	52,164	239,810	50,886
11	291,035	202,099	47,286	251,493	39,542
12	283,137	200,512	43,067	262,320	20,817

注：収入（支出）合計は、決算における収入（支出）から基礎年金交付金等の額を控除した額である。

図 7 厚生年金保険の積立金及び平均運用利回り



．政府管掌健康保険

(1) 適用状況

平成12年度末現在の適用事業所数は154万事業所であり、前年度末に比べて6千事業所（0.4%）減少している。

被保険者数は、平成12年度末現在で1,945万人となっており、前年度末に比べ8万人（0.4%）減少している。男女別にみると、男子の被保険者数は1,224万人（対前年度末比6万人、0.5%減）、女子の被保険者数は721万人（対前年度末比1万人、0.2%減）となっている。

標準報酬月額の前平均は29万円（男子33万5千円、女子21万5千円）であり、前年度末に比べ0.1%減である。

育児休業期間中の保険料免除者数は、平成12年度末現在で2万8千人であり、前年度末に比べ5千人（19.6%）増加している。

表 16 政府管掌健康保険の適用状況の推移

		(年度末現在)						
		事業所数 (万)	被保険者(万人)			標準報酬月額の平均(円)		
			総数	男子	女子	総数	男子	女子
実 数	平成 8 年度	151	1,998	1,257	741	290,622	339,403	207,819
	9	156	1,996	1,256	740	293,914	342,587	211,303
	10	155	1,968	1,240	729	292,492	339,413	212,631
	11	155	1,953	1,230	723	290,719	336,080	213,485
	12	154	1,945	1,224	721	290,472	334,989	214,902
伸 び 率 %	平成 8 年度	3.0	1.3	1.1	1.5	1.0	0.8	1.5
	9	3.3	0.1	0.1	0.1	1.1	0.9	1.7
	10	0.5	1.4	1.3	1.5	0.5	0.9	0.6
	11	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	1.0	0.4
	12	0.4	0.4	0.5	0.2	0.1	0.3	0.7

(2) 給付状況

平成12年度の保険給付費は総額で4兆1,999億円となり、前年度に比べて0.2%の減少となっている。

保険給付費のうち、診療費(入院時食事療養費は含んでいない。)は3兆2,976億円で、前年度に比べ0.9%の減少となっている。

診療費について入院、入院外、歯科別に内訳をみると、入院1兆1,588億円、入院外1兆6,483億円、歯科4,905億円となっている。対前年度伸び率は、入院0.1%、入院外 1.5%、歯科 1.3%となっている。

薬剤支給は3,316億円で、対前年度伸び率は12.1%となっている。

表 17 政府管掌健康保険の保険給付費の推移

(単位:億円)

		保険給付費計							
		医療給付費						うち薬剤 支給	うち入院時 食事療養費
		計	うち診療費			うち入院外	うち歯科		
入院	入院外		歯科						
金額	平成8年度	47,501	43,614	39,434	12,888	20,642	5,904	2,345	843
	9	44,826	40,986	36,675	12,423	18,746	5,506	2,424	772
	10	42,814	38,951	34,224	11,869	17,234	5,122	2,580	727
	11	42,076	38,356	33,285	11,578	16,734	4,972	2,957	687
	12	41,999	38,367	32,976	11,588	16,483	4,905	3,316	646
伸び率 %	平成8年度	3.8	4.1	3.9	4.0	3.0	6.8	12.5	6.7
	9	5.6	6.0	7.0	3.6	9.2	6.7	3.4	8.4
	10	4.5	5.0	6.7	4.5	8.1	7.0	6.4	5.9
	11	1.7	1.5	2.7	2.4	2.9	2.9	14.6	5.5
	12	0.2	0.0	0.9	0.1	1.5	1.3	12.1	6.0

注1.「薬剤支給」欄には、院外処方に係る分を計上している。

保険給付費の内訳を被保険者・被扶養者別にみると、被保険者は2兆5,109億円、被扶養者は1兆6,821億円となっている。対前年度伸び率は、被保険者0.6%、被扶養者0.4%となっている。

図8 政府管掌健康保険の保険給付の内訳

(単位：億円)

